

政策分析シート（令和7年度）

政策名	区民の主体的な区政参画と連携強化	政策No	13	部名	総務企画部		
関連部名	区政広報部、選挙管理委員会事務局、議会事務局						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					

目的 区民の区政への関心や信頼の向上を図り、区民の区政への参画を促進するとともに、区と区民の協働による区政の実現を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		4年度	5年度	6年度	
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					

標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
①	区政に関心がある区民の割合 (%)	55.1	59.3	59.4	62.5	65.0	荒川区政世論調査結果より
②	地域の活動や行事に参加している人の割合 (%)	—	33.1	31.4	41.0	45.0	荒川区政世論調査結果より
③	投票率 (区長) (%)	—	—	38.57	—	43.57	投票者数/有権者数 目標値=過去3回最高値+5ポイント
④	投票率 (区議) (%)	—	44.57	38.56	—	49.57	投票者数/有権者数 目標値=過去3回最高値+5ポイント
⑤							
⑥							
⑦							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額		5年度	6年度	差額	
行政費用	給与関係費	543,656	598,506	54,850	地方税等	0	0	0
	物件費	84,758	235,462	150,704	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	5,118	209,839	204,721
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	72,777	100,095	27,318	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	545	545	0	その他行政収入	900	4,251	3,351
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	6,018	214,090	208,072
	賞与・退職給与引当金繰入額	30,672	36,807	6,135	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲726,390	▲758,060	▲31,670
	その他行政費用	0	735	735	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	732,408	972,150	239,742	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲726,390	▲758,060	▲31,670
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲726,390	▲758,060	▲31,670	

貸借対照表	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	5年度	6年度	差額		5年度	6年度	差額	
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	24,112	28,292	4,180
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	24,112	28,292	4,180
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	70,794	84,410	13,616
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	70,794	84,410	13,616
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	94,906	112,702	17,796
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲93,272	▲111,613	▲18,341	
その他の固定資産	1,634	1,089	▲545	正味財産の部合計	▲93,272	▲111,613	▲18,341	
資産の部合計	1,634	1,089	▲545	負債及び正味財産の部合計	1,634	1,089	▲545	

財務諸表に関する特徴的事項等

○物件費及び補助費等の多くは、選挙の執行に要した経費である。令和5年度は年に1回の選挙執行であったが、令和6年度は年に4回の選挙執行であったことから、年度間の費用に差額が生じている。
 ○その他の固定資産は、令和3年度に購入した期日前投票システムサーバー機器に関するものである。

政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○あらかわ区政経営戦略プランにおいて「協働戦略」を柱の一つに位置付け、共催や後援、実行委員会や協議会への参画・運営、活動補助・支援等、様々な手法を用いて、区政の各分野での協働の取組を推進している。</p> <p>○審議会や会議等への区民参画の他、区民の声や区政世論調査、各種アンケートの実施等により、各分野において区民の声を聴く機会を設け、区政に反映すると共に、団体や事業者等と連携・協力し、各種取組を実施している。</p> <p>○選挙の投票率は、期日前投票者数が増加傾向にある一方で、若年層の投票率は全国平均ではあるものの減傾向にある。</p>
課題	<p>○社会構造や区民のライフスタイルの変化等により複雑化・多様化している地域課題に対し、これまで以上に様々な地域の力と連携・協力し、それぞれの役割分担の下で対応していく必要がある。</p> <p>○団体等によっては活動の担い手の確保やノウハウの継承が課題になっているところがあり、その傾向は今後拡大していく可能性がある。</p> <p>○区民の声を受けて各所管や関係機関が連携し、必要な改善・見直しを図ると共に、区政世論調査は区民ニーズを把握するための貴重な基礎調査であるため、引き続き回収率の向上に努める必要がある。</p> <p>○投票率の向上を図るため、当日及び期日前投票所において、誰もが円滑かつ快適に投票することができる環境整備が求められる。加えて、若年層への普及啓発活動が必要である。</p>
今後の方向性	<p>○各分野において幅広い世代の区民参画の機会や場の充実に努めると共に、地域団体や産学官等との更なる連携強化を深める取組を推進し、地域課題の解決を図ることができるよう一層の連携強化を図る。</p> <p>また、新たな基本構想の策定において、様々な区民参画の手法を実践する。</p> <p>○地域団体等の後継者の育成支援を含め、地域における活動の担い手づくりや活性化に繋がる支援策を検討し、実施する。</p> <p>○区民の声で受け付けた意見のデータ管理を効率化し、より迅速な対応を図ることができる手法を検討すると共に、区政世論調査については、設問や選択肢の工夫を図り、回収率の向上に努める。</p> <p>○現場に即したバリアフリー対策を行う等全ての人々が投票しやすい環境の充実に努めると共に、若年層の投票率の向上に向けて、教育委員会との連携のもと、小中学校におけるポスターコンクールや投票の模擬体験等の普及啓発活動を積極的に実施していく。</p>

政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
区民参画・協働の推進	重点的に推進	重点的に推進	「あらかわ区政経営戦略プラン」の柱の一つとして「協働」を掲げており、区の強みである地域コミュニティの力を生かしつつ、区民の区政参画と区民や区内団体等との協働を重点的に推進していく。
広聴機能の充実	推進	推進	区民の声や区政世論調査は区民の意見や要望を広く収集し、区政の改善に結びつけるものであり、優先度が高いため、推進する。
選挙の執行	推進	推進	公職選挙法に規定されている選挙の執行にあたり、有権者への投票環境の改善と、投開票事務の効率化を図るとともに、投票率の向上に努める。
議会運営	推進	推進	本会議・委員会の運営や区民の区議会への関心を高めるための広報機能、それらの補助事業といった区議会に関する重要な施策であるため、引き続き推進していく。